

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東

コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小田 成

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 松本 一彦 TEL 03-5117-2780

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
371	△11.3	△39	—	—	△36	—	△25	—
2025年9月期第1四半期	419	—	13	—	12	—	10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 △4.56	円 銭 —
2025年9月期第1四半期	1.92	1.91

(参考) 持分法投資損益 2026年9月期第1四半期 9百万円 2025年9月期第1四半期 3百万円

(注) 2024年9月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年9月期第1四半期より非連結決算に移行しました。そのため、2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年9月期第1四半期	百万円	3,395	百万円	2,219	%	65.4
2025年9月期		3,739		2,273		60.8

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 2,219百万円 2025年9月期 2,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	2.5	210	△16.8	209	△20.3	145	△21.5	26.09
	2,700	12.3	610	7.9	608	5.8	418	1.8	75.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	5,751,600株	2025年9月期	5,751,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	194,159株	2025年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	5,557,441株	2025年9月期 1Q	5,529,876株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(持分法損益等の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期は、収益基盤の強化と今後の成長に向けた取り組みを進める期間となりました。

業績面においては、一部大型案件の満了等により一時的な減収・減益となりましたが、これは通期計画の想定内の動きです。当社のコア事業であるライセンス販売の売上高は前年同期比5.6%増と着実に伸長しており、ストック型の収益基盤はより強固になっています。加えて、地方自治体における認知度の向上や、近年のサイバー攻撃対策ニーズの高まりを背景に、セキュリティアセスメントサービスに対する需要が大幅に拡大しており、新たな収益源としての存在感が急速に高まっています。DX・AI・セキュリティといった成長分野での需要を着実に捉えることで、第2四半期以降のビジネス拡大に向けた体制を整えることができました。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高371,684千円（前年同期比11.3%減）、営業損失39,678千円（前年同期は13,813千円の営業利益）、経常損失36,506千円（前年同期は12,727千円の経常利益）、四半期純損失25,331千円（前年同期は10,600千円の四半期純利益）となりました。

当社は、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。同事業のうち、ITシステム監視関連に関わる売上区分別の業績は以下のとおりです。

ライセンス販売は売上高209,165千円（前年同期比5.6%増）と堅調に推移し、サービス提供は売上高99,371千円（前年同期比30.3%減）、その他物販等は売上高63,147千円（前年同期比19.5%減）となりました。

また当社は、資本効率の向上および累進配当を維持するなど、株主還元への強いコミットメントも継続してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、3,395,076千円（前事業年度末は3,739,294千円）となり、344,217千円減少しました。これは主に、売掛金が340,403千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,175,154千円（前事業年度末は1,466,218千円）となり、291,063千円減少しました。これは主に、買掛金が36,211千円、未払法人税等が136,141千円、契約負債が21,759千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,219,921千円（前事業年度末は2,273,076千円）となり、53,154千円減少しました。これは主に、四半期純損失25,331千円と配当金の支払い33,344千円により利益剰余金が58,676千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が5,522千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、2025年11月13日付「2025年9月期決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,414,134	2,341,190
売掛金	548,680	208,276
棚卸資産	33,800	35,283
その他	37,228	64,553
流动資産合計	3,033,844	2,649,303
固定資産		
有形固定資産	77,003	75,922
無形固定資産	121,122	140,786
投資その他の資産		
投資有価証券	176,324	184,388
関係会社株式	43,301	43,301
保険積立金	189,399	200,986
その他	98,298	100,388
投資その他の資産合計	507,323	529,064
固定資産合計	705,449	745,773
資産合計	3,739,294	3,395,076
負債の部		
流动負債		
買掛金	123,134	86,922
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	136,141	—
契約負債	110,449	88,689
その他	250,765	153,867
流动負債合計	1,420,490	1,129,479
固定負債		
その他	45,728	45,675
固定負債合計	45,728	45,675
負債合計	1,466,218	1,175,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,430	447,430
資本剰余金	443,152	443,152
利益剰余金	1,576,723	1,518,046
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	2,246,191	2,187,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,884	32,407
評価・換算差額等合計	26,884	32,407
純資産合計	2,273,076	2,219,921
負債純資産合計	3,739,294	3,395,076

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	419,123	371,684
売上原価	103,662	100,168
売上総利益	315,461	271,516
販売費及び一般管理費	301,647	311,194
営業利益又は営業損失(△)	13,813	△39,678
営業外収益		
保険配当金	-	5,003
その他	342	5
営業外収益合計	342	5,008
営業外費用		
支払利息	1,428	1,837
営業外費用合計	1,428	1,837
経常利益又は経常損失(△)	12,727	△36,506
特別利益		
関係会社清算益	2,788	-
特別利益合計	2,788	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	15,516	△36,506
法人税等	4,915	△11,174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,600	△25,331

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	22,117	4	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	33,344	6	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,098千円	12,878千円

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
関係会社に対する投資の金額	16,861千円	16,861千円
持分法を適用した場合の投資の金額	80,829千円	89,883千円

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,971千円	9,053千円

(セグメント情報等の注記)

当社はソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。